

書 評

澤田康幸・上田路子・松林哲也著

『自殺のない社会へ—経済学・政治学からのエビデンスに基づくアプローチ』

(有斐閣, 2013年)

西 村 周 三

I はじめに

日本の自殺率が世界的に見てきわめて高いことはよく知られている。本書は、主に日本のデータに基づき、さらにそれに国際比較という視点を加え、社会経済環境と自殺の関係を検証した労作であり、さらにそれを政策提言に結びつけようとする野心的な試みである。経済学と政治学の研究を専門とする3名による著者の共作であり、当然のこととして次のような問題意識がある。それは、自殺が精神疾患などの個人の健康問題に起因するものというより、その背後にある社会経済環境に注目すべきであるという点である。

第1章～第3章は、経済的要因に注目する分析であり、日本国内のデータに基づく議論が展開される。第4章～第6章は、やや政治学的な分析であり、国際比較や都道府県別データによる分析に加え、主に地方自治体による取り組みの検討が行われる。全般として政策のあり方との関連が強く意識され、第7章に相当する終章は、「エビデンスに基づく自殺対策を目指して」と題されて、政策提言がなされる。

II 概要の紹介

以下順次、各章の分析内容を簡単に紹介する。序章における本書全体の問題意識の叙述や統計データの所在の紹介などを踏まえて、第1章では、自殺を経済学から捉えることの理論的意義が、外部性、社会的費用、社会的損失、市場の不完全性、インセンティブの歪みなどという概念を用いて説明される。

前半では、社会的費用、社会的損失などの概念によって、自殺が個人や家族にとっての損失であるだけでなく、社会全般にとっての損失であることが、各種の統

計的計算によって導かれる。結果の数値の紹介は省略するが、この箇所は、自殺の社会的損失結果などに関する各種数値の確認と言う意味で貴重である。

この章の分析で、先行研究に新たな視点を加える興味深い箇所は後半である。後半は二つの論点からなり、まず労働市場の不完全性が失非自発的失業をもたらす、それが自殺を生むこと、次いで、信用市場（金融市場）や生命保険市場の不完全性が自殺に大きな影響を与えているという問題提起と、そのデータによる検証がなされるが、この『借金苦』に基づく自殺の分析や、生命保険市場の不完全性から生まれる自殺の分析は、特に本書の独創的な貢献である。

第2章では、国際比較による日本の自殺率の高さの要因の解明が中心に展開される。1990年代後半の自殺者数の急増を、年齢別職業別に分解し、失業との関連や自殺の「恒常化」や「若年化」などが示され、統計的に精緻な手法を用いて、因果関係の分析なども行われている。

第3章は、それまでと一転して、分析の趣きが変わり、阪神淡路大震災や近年の東日本大震災を含む、自然災害が自殺に及ぼす影響を、日本の都道府県別データに基づいて分析している。この種の問題に関する先行研究は少なくないが、それらを十分踏まえた上で、包括的な検討が行われている。筆者は、この章が全体として「もっとも圧巻である」という印象を持った。

特に大きな災害の発生とそれ以外の災害とでは影響が若干異なること、合わせて災害発生と自殺との関係は、時間的なズレがあること、そしてこれらの結果の検討をさまざまな角度から行うと、いわゆる「社会的なつながり」、「社会関係資本」の役割が重要であるという結論を導く論理的な流れには、説得力がある。

冒頭に述べたように、第4章～第6章は、政治学的な分析である。第4章では「政党の党派性」と「個人の

生活満足度」が自殺率とどういう関連を持っているかの分析が、オーストリア、ベルギー、北欧諸国などの14カ国および日本のデータを用いて行われる。分析期間は1980～2002年である。ただし一部のデータに欠損値がある。主な結論は政権政党の党派性の変化や生活満足度が、自殺率と相関があるようであるということであった。

ただ各種のデータの制約上、この章ではデータ処理の分析手法の考察に重点がおかれており、結論をうんぬんするよりも、今後のこの種の研究のための準備作業という印象をぬぐえなかった。ただ国別データの統計的な分析手法などに関しては、さまざまな工夫がなされており、今後の研究に貢献する可能性が大である。

第5章は、日本における都道府県別データを用いた分析で、経済・福祉政策と自殺率の関連を検証している。日本においては、第6章でも触れられるように、自殺対策や自殺予防策は、かなりの部分が都道府県に「降りて」実施されるので、この種のデータの活用は、制度的背景から見ても適切である。

ただ、仮説としては意義があるものの、結果はあまり有意な差異が検証されることにはなっていない。各種福祉政策に関する指標は、あまり自殺率と相関がないし、失業対策費も、高齢者の自殺率の減少と相関が見られるものの、若年者の自殺率とは相関を示していない。

評者の個人的な印象では、各地における都道府県行政の取り組みには、かなりの温度差があり、行政の取り組みの熱意は、おそらく自殺率に影響を及ぼしているものと想像するのが、数量的な分析でこの種の仮説が明らかにならなかったことは残念である。

第6章では、数量分析というよりは、政府の政策の大綱の紹介といくつかの地方自治体の取り組みが詳しく紹介され、興味深い分析がなされているので、第6章と第7章との適切なドッキングを行うことが今後の重要な課題であると見受けた。

たとえば第6章では、政令指定都市である名古屋市の「こころの絆創膏キャンペーン」といった独自の熱心な取り組みが紹介されており、それは効果的であったことの検証もされている。ただ評者の個人的な印象では、別の都道府県で、政令指定都市とそれを含む都道府県には、取り組みに温度差を感じている。

以上のような事情から想像すると、政令指定都市と都道府県との役割分担は、都道府県別分析を複雑化す

ると想像するに足る十分な理由があり、政令指定都市住民が、日本の人口のかかなりのウエイトを占める現状では、都道府県別分析にあたって、工夫を加えることの可能性を示唆することになる。

最終章は、それまでの分析を踏まえての、各種の政策提言である。こころの絆づくり、宮城県栗原市の多重債務者対策、鉄道駅における青色灯設置、自殺対策基金などの事例を紹介しながら、それぞれの効果についてエビデンスを検証し、今後の各種の施策についても、さまざまな努力をして、エビデンスを蓄積することの意義も説いている。

本書が明らかにしたことで、もっとも基本的に学べきことは、ある意味では当然のことながら、政府や地方自治体の各種の施策が、自殺予防に大きな効果を持つという点である。本書が冒頭に問題提起したように、自殺予防は個人にかかわると言う側面も有しながら、きわめて社会的な諸要因の結果であることを確認できたことの意義は大きい。

そして裏付けとして、第6章および最終章で示される各種の具体的な試みが、全国に展開していくことの必要性の提言が、強く説得力を持っていることを、本書全体から感じる事ができた。エビデンスに基づく経済学、政治学の研究成果が、世に誇りうるための、重要な貢献の一つであることは疑いの余地がない。

III 望蜀のコメント

なお、最後に望蜀のコメントを述べさせていただきたい。本書は、当代一流の経済学者、政治学者たちの労作である。だからといって、あるいはだからこそ、褒めたり、感心してばかりの書評では能がないので、最後にやや辛口の評を加えたい。

ひとつは経済学の視点からの希望である。本書は、原著の多くが英文論文に基づいており、国際的な評価に耐えうる経済学の立場からの分析であり、この点に敬意を表したいが、そうであればあるほど、アメリカなどで盛んな、自殺に関する理論的な分析、紹介と、場合によってはそれに対する批判が欲しかった。

有名なG. ベッカーの流れをくむ研究者による、自殺に関する経済分析がいまもなされているが、この種の分析を筆者らはどのように捉えておられるのかの見解を知りたかった。(Hamermesh[1974], Marcotte[2002]などを参照。)ベッカーたちは、自殺さえも個人的な

合理的行動として捉える。これに対し、本書のスタンスは、外部性や不確実性の存在ゆえに、社会的介入が必要を捉える立場であることは明らかなが、そもそも個人の行動をどうとられるのかについて、もう少し突っ込んだ議論が展開されることが、自殺に対する社会的視点について議論を深める上で有効であると考えるのである。ひいてはそれは政策の熱心度にも影響する。

具体的には、ミクロ経済学が想定する、たとえば期待効用理論で表される、不確実性下での合理的行動として、どのように自殺行動を説明しようとするのか、そのような仮説での説明が不可能であるとすれば、代わりにどのような仮説を想定するのかについても示して欲しかった。

いまひとつは、経済学的アプローチと政治学的アプローチの融合の努力に関してである。

著者らは「政治学と経済学は、そもそもの研究の目的が異なるものの、政府の様々な施策が有効であったかどうかを厳密に検証し、エビデンスを蓄積するという点ではアプローチが大きく重なっている。」と述べて

いる。

しかしながらことこの種の研究に関しては、研究の目的が異なるとは考えにくい。たとえば政治的な現象を扱う章では、あまり経済的な変数がとられていない印象を持つ。逆に経済的な分析には、政治的な変数の検討が不十分ではないかという印象を持つ。もう少し著者らが、学問領域の枠を超えて、各種変数の取り上げ方についても、議論が深められても良かったのではないかという印象を持つのである。

参考文献

- Hamermesh D.S. and N.M. Soss (1974) "An Economic Theory of Suicide," *Journal of Political Economy*, Vol. 82 (1) pp.83-98.
- Marcotte (2003) The Economics of Suicide, Revisited, *Southern Economic Journal*, 69 (3) , pp.628-643.

(にしむら・しゅうぞう
国立社会保障・人口問題研究所所長)